

【第1号議案】平成29年度収支決算承認の件

平成29年度貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

公益社団法人 宮古法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	5,936,685	6,343,339	△ 406,654
当座預金	27,084	27,084	0
未収会費	24,000	48,000	△ 24,000
流動資産合計	5,987,769	6,418,423	△ 430,654
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	750,000	650,000	100,000
特定資産合計	750,000	650,000	100,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	80,300	80,300	0
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	80,300	80,300	0
固定資産合計	5,830,300	5,730,300	100,000
資産合計	11,818,069	12,148,723	△ 330,654
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	36,000	24,000	12,000
預り金	163,733	42,939	120,794
賞与引当金	130,000	0	130,000
流動負債合計	329,733	66,939	262,794
2. 固定負債			
退職給付引当金	750,000	650,000	100,000
固定負債合計	750,000	650,000	100,000
負債合計	1,079,733	716,939	362,794
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
民間助成金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	10,738,336	11,431,784	△ 693,448
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	750,000	650,000	100,000
正味財産合計	10,738,336	11,431,784	△ 693,448
負債及び正味財産合計	11,818,069	12,148,723	△ 330,654

# 平成 29 年度正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 宮古法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,400	1,400	0
基本財産受取利息	1,400	1,400	0
特定資産運用益	65	150	△ 85
特定資産受取利息	65	150	△ 85
受取会費	3,831,000	4,929,000	△ 1,098,000
正会員受取会費	3,810,000	4,902,000	△ 1,092,000
特別会員受取会費	21,000	27,000	△ 6,000
事業収益	1,291,094	888,019	403,075
研修事業収益	70,094	70,019	75
会員親睦事業収益	1,221,000	818,000	403,000
受取補助金等	4,599,700	4,441,300	158,400
受取県連補助金	403,000	285,600	117,400
受取全法連助成金	150,000	150,000	0
受取全法連助成金振替額	4,044,700	4,003,700	41,000
受取全法連補助金	2,000	2,000	0
受取寄付金	0	628,450	△ 628,450
受取寄付金	0	628,450	△ 628,450
雑収益	90,067	285,099	△ 195,032
受取利息	67	99	△ 32
雑収益	90,000	285,000	△ 195,000
【経常収益計】	9,813,326	11,173,418	△ 1,360,092
(2) 経常費用			
事業費	8,786,373	8,133,007	653,366
給料手当	2,678,100	2,678,100	0
退職給付費用	79,000	39,500	39,500
賞与引当金繰入	102,700	0	102,700
福利厚生費	253,733	272,234	△ 18,501
事務委託費	102,700	102,700	0
会議費	1,472,012	1,068,337	403,675
旅費交通費	716,181	564,489	151,692
通信運搬費	549,205	581,070	△ 31,865
消耗品費	145,030	171,006	△ 25,976
印刷製本費	862,489	806,657	55,832
光熱水料費	63,433	59,125	4,308
賃借料	483,480	483,480	0
保険料	26,284	26,868	△ 584
諸謝金	159,360	277,402	△ 118,042
租税公課	18,723	18,249	474
支払負担金	253,400	156,540	96,860
委託費	629,849	529,439	100,410
会場費	98,540	150,354	△ 51,814
広告宣伝費	12,482	12,798	△ 316
リース料	8,600	29,504	△ 20,904
支払手数料	14,590	12,116	2,474
新聞図書費	41,658	38,772	2,886
雑費	14,824	54,267	△ 39,443

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	1,720,401	1,851,937	△ 131,536
給料手当	711,900	711,900	0
退職給付費用	21,000	10,500	10,500
賞与引当金繰入	27,300	0	27,300
福利厚生費	67,447	72,365	△ 4,918
事務委託費	27,300	27,300	0
会議費	64,431	53,533	10,898
旅費交通費	120,761	107,522	13,239
通信運搬費	28,515	39,014	△ 10,499
消耗品費	8,461	13,895	△ 5,434
印刷製本費	130,892	121,123	9,769
光熱水料費	16,861	15,716	1,145
賃借料	128,520	128,520	0
保険料	6,986	7,142	△ 156
租税公課	4,977	4,851	126
諸会費	226,750	226,650	100
支払負担金	33,600	26,460	7,140
支払寄付金	3,000	100,000	△ 97,000
委託費	11,105	11,105	0
渉外慶弔費	55,723	148,890	△ 93,167
表彰費	12,528	5,032	7,496
リース料	2,286	7,842	△ 5,556
支払手数料	3,878	3,220	658
新聞図書費	2,181	2,937	△ 756
広告宣伝費	3,318	3,402	△ 84
雑費	681	3,018	△ 2,337
経常費用計	10,506,774	9,984,944	521,830
当期経常増減額	△ 693,448	1,188,474	△ 1,881,922
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職引当金取崩	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 693,448	1,188,474	△ 1,881,922
一般正味財産期首残高	11,431,784	10,243,310	1,188,474
一般正味財産期末残高	10,738,336	11,431,784	△ 693,448
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,044,700	4,003,700	41,000
受取全法連助成金	4,044,700	4,003,700	41,000
一般正味財産への振替額	△ 4,044,700	△ 4,003,700	△ 41,000
一般正味財産への振替額	△ 4,044,700	△ 4,003,700	△ 41,000
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	10,738,336	11,431,784	△ 693,448

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税込み額で表示している。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金  
事務職員の退職給付に備えるため、当期末に発生していると認められる額を、期末自己都合用支給額に基づいて計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	650,000	100,000	0	750,000
小 計	650,000	100,000	0	750,000
合 計	5,650,000	100,000	0	5,750,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	-	-	(750,000)	(750,000)
小 計	750,000	-	(750,000)	(750,000)
合 計	5,750,000	-	(5,750,000)	(750,000)

### 4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	650,000	100,000	-	-	750,000
賞与引当金	0	130,000	-	-	130,000

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
全法連助成金	全国法人会総連合	0	4,044,700	4,044,700	0	指定正味財産
助成金	公益財団法人					
県連助成金	岩手県法人会連合会	0	303,000	303,000	0	一般正味財産
合 計		0	4,347,700	4,347,700	0	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

内 訳	金 額
〈計上収益への振替額〉	
事業費計上による振替額	4,044,700
合 計	4,044,700

# 財産目録

平成30年3月31日現在

公益社団法人 宮古法人会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	当座預金	運転資金として	27,084
		宮古信用金庫駅前支店		27,084
		普通預金	運転資金として	5,936,685
		岩手銀行宮古中央支店		2,218,955
		東北銀行宮古支店		493,402
		宮古信用金庫駅前支店		2,583,276
		北日本銀行宮古支店		449,938
		岩手銀行山田支店		100,219
		北日本銀行岩泉支店		47,232
	新岩手農業協同組合 田野畑支所	43,663		
未収会費	受取会費の未収額2件	受取会費の未収分	24,000	
流動資産合計				5,987,769
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用している。	5,000,000
		宮古信用金庫駅前支店		
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員2名に対する退職金の支払いに 備えたもの。	750,000
		東北銀行宮古支店		
その他の固定資産	電話加入権		公益目的事業及び法人運営全般に 供している。	80,300
固定資産合計				5,830,300
資産合計				11,818,069
(流動負債)				
	前受金 預り金		会費前払3件	36,000
			源泉所得税、社会保険料の預り金	163,733
		胆江法人会から預かった岩泉町への寄付金(支部報告会にて贈呈)	63,733	
	賞与引当金	職員に対するもの		100,000
流動負債合計				329,733
(固定負債)				
	退職給付引当資産	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに 備えたもの	750,000
固定負債合計				750,000
負債合計				1,079,733
正味財産				10,738,336

# 監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 10 日

公益社団法人 宮古法人会  
会長 寺 崎 勉 殿

監事 佐々木 勝



監事 山 崎 仁 志



監事 佐々木 大 和



平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条及び第 124 条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び事務職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれらに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上